



2018 **12**

目次

- 1. 水土里ネット宮崎が平成30年度水土里ネット役職員研修会を開催 ..... 2
- 2. 宮崎県農業農村整備事業推進委員会並びに水土里ネット宮崎が政策提案を実施 ..... 3
- 3. 九州農業農村整備事業推進委員会並びに土地改良事業団体連合会九州協議会が要望活動を実施 ..... 4
- 4. 全国水土里ネットが「農業農村整備の集い」を開催 ..... 5
- 5. 宮崎県が平成30年度農業農村整備事業予定地区における営農構想発表会を開催 ..... 6
- 6. 九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎を開催 ..... 7



九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎の様子(関連記事は7、8ページ)

## 水土里ネット宮崎が平成30年度水土里ネット役職員研修会を開催

本会は、去る11月29日、宮崎県土地改良会館4階研修室にて、会員及び関係者178名出席のもと、平成30年度水土里ネット役職員研修会を開催した。本研修会は会員に対する教育及び情報提供の一環として毎年開催されているものである。今回は来年施行される改正土地改良法について、改正内容の概要や複式簿記導入に係る資産評価方法などを説明した。

はじめに、三好亨二常務理事が、「国の平成31年度農業農村整備事業関係予算概算要求の概要が発表されたが、大幅削減前の平成21年度当初予算を上回る水準まであと一歩となっている。新規地区の採択など農業農村整備事業を計画的に推進していくためにも、安定した当初予算の確保が不可欠なので、土地改良関係者がさらに一つになり、国並びに関係国会議員への政策提案や要請活動を積極的に展開し、継続して地域の声を中央に届けなければならない。」と述べた。その後、進藤金日子都道府県水土里ネット会長会議顧問がビデオメッセージで、「近年頻発する災害については、ハード、ソフトの両面に対策を図っていく。また、農業農村整備事業関係予算は平成30年度を超える額を確保出来るように努力する」と述べた。

続いて研修に移り、改正土地改良法の紹介をはじめ、複式簿記会計導入における現状と課題、土地改良施設の資産評価方法、日本型直接支払制度の概要などが説明された（詳細は下記の通り）。

最後に宮崎雅夫都道府県水土里ネット会長会議顧問からの「宮崎県農業農村の更なる発展を祈願する」という挨拶文が紹介され、研修会は盛会裡に終了した。



研修会の様子



九州農政局 三谷課長補佐 県農村整備課 久野主幹 水土里ネット宮崎 中村課長



県農村整備課 田所主査 県農村整備課 上妻主任

### 〈研修内容〉

#### 1. 「土地改良法改正について」

（農林水産省九州農政局 土地改良管理課長補佐 三谷 光紹）  
改正により追加・変更された制度の紹介と概要の説明

#### 2. 「複式簿記会計導入に係る土地改良施設の資産評価について」

（宮崎県農村整備課 土地改良指導担当主幹 久野 智之）  
資産評価する目的、資産評価に対する基本的な考え方と評価方法、施設台帳についての説明

#### 3. 「複式簿記導入における現状と課題について」

（宮崎県土地改良事業団体連合会 会員支援課長 中村 浩一郎）  
6月に実施した「土地改良区の在り方」ヒアリングに関する結果の紹介、土地改良法改正後の運用等に関するQ&Aの紹介

#### 4. 「日本型直接支払制度について」

（宮崎県農村整備課 農村地域保全担当主査 田所 健依）  
（同 主任技師 上妻 はるか）  
中山間直接支払交付金、多面的機能支払交付金の制度概要の説明、県独自の活用方法の紹介



## 宮崎県農業農村整備事業推進委員会並びに水土里ネット宮崎が政策提案を実施

宮崎県農業農村整備事業推進委員会（前田穰委員長）並びに水土里ネット宮崎（丸目賢一会長）は、去る11月6日から7日にかけて、農林水産省並びに財務省、総務省、関係国会議員への政策提案を行った。提案は毎年夏と秋に実施しており、今回は平成31年度当初予算概算決定に向けて、去る8月31日に公表された農業農村整備事業関係予算概算要求額の満額確保等を提案した。

### ●事業の円滑な実施に向けて、平成31年度当初予算概算要求額の満額確保を提案

はじめに、西川和孝当推進委員会筆頭副委員長が各所を訪問して提案書と説明資料を手渡し、本県が全国5位の農業産出額を誇る一方で、水田整備率が全国37位と低い水準であることや、国営事業関連地区未整備箇所の早期着工の必要性を訴え、「儲かる農業」の実現と農業競争力の強化を図るため、平成31年度当初予算概算要求の満額確保と本県への重点配分、更には平成30年度補正予算における十分な予算措置を提案した。また、「個性と活力のある豊かな農業・農村」を実現するための事業の円滑な執行に向けて、地方負担に配慮した地方財政措置の充実強化も提案した。

続いて、三好亨二水土里ネット宮崎常務理事が説明資料を用いて提案事項について補足説明した。

提案に対して、農林水産省では、太田豊彦農村振興局長から「1次補正予算では災害復旧費、2次補正予算では国土強靱化に向けた予算措置がなされると考えられる。また、地方財政措置は農林水産省も総務省へ要望しているので、関係者からも後押しをお願いしたい。」、高野光二郎農林水産大臣政務官から「平成31年度当初予算の満額確保の為に、関係者の皆様の協力が必要である。また、地方財政措置の必要性も認識している。関係国会議員への要請もお願いしたい。」とそれぞれ回答があった。

また財務省では、太田充財務省主計局長から「農林水産関係の事業については実情等理解している。予算確保に向けて全力を尽くしたい。」と回答があった。

### ●地元の声を届ける提案を実施

今回の提案活動では、農業生産法人株式会社ユーファームの福本勇一代表に随行してもらい、国営かんがい排水関連事業実施地区である小林市野尻町大萩地区の概要について、畑地かんがいによる営農の効果を、水土里ネット宮崎が制作した事業効果PR映像を活用して説明した。

初の試みとなった映像を用いた事例の説明は各所から「わかりやすい」と大変好評であり、福本代表との積極的な意見交換に繋がるなど、有意義な提案活動となった。

提案に対して、古川禎久衆議院議員から「皆様熱心に取り組んでいただいております。基盤整備の重要性は認識しており、財源に限りはあるが進めていかなければいけないと認識している。今後ご協力をお願いしたい。」と回答があった。



太田農村振興局長への提案



高野大臣政務官への提案



太田主計局長への提案



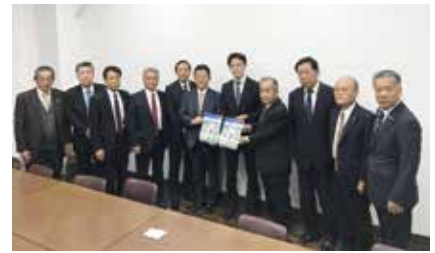
古川衆議院議員に説明する福本代表

# 九州農業農村整備事業推進委員会並びに 土地改良事業団体連合会九州協議会が合同で要望活動を実施

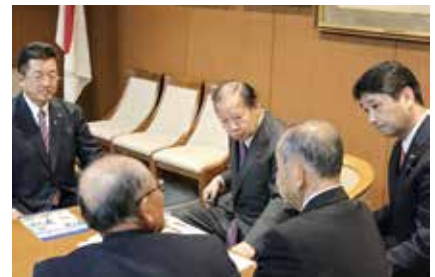
九州農業農村整備事業推進委員会（前田穰委員長）並びに土地改良事業団体連合会九州協議会（丸目賢一会長）は、去る11月13日から14日にかけて、農林水産省や財務省、総務省、自民党本部、関係国会議員への要望活動を行った。本要望活動は、九州各県の農業農村整備事業関係者が出席し、毎年夏と秋に実施している。今年度は本県が会長県として、関係各所に向けて予算確保の必要性などを訴えた。

## ●関係各所を訪問し、平成31年度農業農村整備事業概算決定額の満額確保などを要望

要望活動では、各所を訪問して要望書などを手渡し、多数の自然災害により、農地、農業用施設への甚大な被害が発生していること、食糧供給基地としての役割を果たすために、農業競争力の強化を図るとともに、近年激甚化する防災減災対策を計画的・安定的に実施していく必要があることを訴え、平成31年度農業農村整備事業概算決定額の満額確保並びに九州・沖縄地域への重点配分や平成30年度補正予算の十分な措置を要望した。また、真に必要な農業農村整備事業の円滑な執行のために、地方負担に配慮した地方財政措置の充実強化も要望した。



森田主計官への要望



二階幹事長への要望

要望に対して、二階俊博自由民主党幹事長から「要望活動などは工夫とやる気が大切。我々も予算確保に努めて行く。」、太田豊彦農村振興局次長から「平成31年度当初予算は、財務省と協議して要求額を確保出来るよう努める。」、森田稔財務省主計官から「当初予算の必要性は十分認識している。しかし、各省庁から要望があり調整に苦慮している。補正と合わせて要求額を確保出来るよう努力していく。」とそれぞれ回答があった。

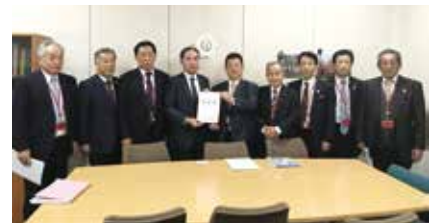
### 〈 要 望 事 項 〉

- 1 平成31年度農業農村整備事業関係予算概算要求額の満額確保並びに九州・沖縄地域への重点配分
- 2 平成30年度補正予算における十分な予算措置
- 3 熊本地震、九州北部豪雨、硫黄山噴火に伴う河川白濁の自然災害から復旧・復興に係る財源の確保
- 4 土地改良区の複式簿記導入に向けた支援の拡充
- 5 農業農村整備事業に係る地方財政措置の充実強化
- 6 農事用電力について、低圧分野における経過措置を平成32年以降も継続すること並びに特別電圧、高圧分野を含めた農事用電力メニューの継続と料金の据え置き

## ●総務省には地方財政措置の充実について重点的に要望

総務省への要望では、農業農村整備事業に係る地方財政措置を充実してもらうよう、「ため池等緊急対策における公共事業等債の充実」をはじめ3つの事項を要望した。

要望に対して、多田健一郎総務省自治財政局官房審議官から「地方財政措置については、全国の水土里ネットから要望を受けている。今後、農林水産省と協議していく。」と回答があった。



多田官房審議官への要望

### 〈 要 望 事 項 〉

- 1 ため池等緊急対策における公共事業等債の充実
- 2 団体営事業に係るガイドライン設定及び公共事業等債等の措置
- 3 非公共事業における市町村負担の地財措置の充実



## 全国水土里ネットが「農業農村整備の集い」を開催

全国水土里ネット(二階俊博会長)は、去る11月14日、東京都千代田区砂防会館別館「シェーンバッハ・サボー」にて、全国の土地改良関係者及び関係国会議員、農林水産省職員等関係者約1,300名出席のもと、農業農村整備の集いを開催した。集いは、年2回、全国の農業農村整備事業関係者が一堂に会し、現下の情勢を共有した上で、農業農村整備の一層の推進を図ることを目的に開催される。今回は、平成31年度当初予算確保等へ向けて団結することを誓いあった。

はじめに、二階会長が主催者を代表して「本年度は、当初予算と補正予算を含め、大幅削減前を上回る水準を確保することができた。一生懸命働いている農家の皆様に応えるためにも、平成31年度当初予算の満額確保にも全力を尽くす。」と述べた。続いて、吉川貴盛農林水産大臣が「全国各地から事業への支援を求める切実な声をいただいている。今後とも当初予算の満額確保に全力で取り組んでいく。」、進藤金日子都道府県水土里ネット会長会議顧問が「本日お集まりの皆様方が各省庁へ行っている要請が、ひとつひとつ積みあがって実現に結び付くように、私も皆様とともに一緒になって頑張っていく。」とそれぞれ祝辞を述べた。

引き続き、来賓紹介と「基盤整備事業地区における女性の活躍」について事例発表が行われた後、宮崎雅夫都道府県水土里ネット会長会議顧問が農業農村の情勢を報告した。報告では「施設老朽化への対応やため池の防災減災対策など、農村生活の安全を保つために土地改良の役割は非常に大きくなっている。これからも顧問として地域の声をしっかりと聞いて参りたい。」と述べた。

その後、菅原喜久男水土里ネット宮城専務理事から要請文が提案され、全会一致で採択された。最後に藤埴守水土里ネット岐阜副会長の音頭によりガンバロウ三唱が行われ盛会裡に終了した。

終了後は、採択された要請書について、各県がそれぞれ関係国会議員へ要請を行った。



集いの様子



全国水土里ネット 二階会長



農林水産省 吉川大臣



都道府県水土里ネット会長会議  
進藤顧問



都道府県水土里ネット会長会議  
宮崎顧問

### 〈要請事項〉

- 一 農業競争力の強化や国土強靱化を図るため、昨年9月に施行された改正土地改良法を積極的に活用した事業制度の現場へのより一層の普及を図ること
- 二 本年6月に成立した改正土地改良法の適切な実施を図るため、その啓発普及に努めるとともに、土地改良区の運営基盤の強化に対する支援を推進すること
- 三 農業・農村が有する多面的機能をしっかりと次世代に引き継ぐため、農地や水路、農道の保全活動等が適切に実施できるよう、多面的機能支払制度への十分な支援を行うこと
- 四 これらの事業を円滑に行うため、平成31年度当初予算では、現場のニーズに十分応えられるよう、概算要求の満額確保を行うとともに、十分な地方財政措置を講じること
- 五 災害で被災した農地・農業用施設の早期復旧を図るため、災害査定手続きの簡素化などにより、災害復旧事業の早期着工を促進するとともに、補正予算を含め予算を早急かつ確実に確保すること

## 宮崎県が平成30年度農業農村整備事業予定地区における 営農構想発表会を開催

宮崎県は、去る11月29日、宮崎県土地改良会館4階研修室にて、県や市町村の職員、水土里ネット役員など115名出席のもと、農業農村整備事業予定地区における営農構想発表会を開催した。初開催となった本発表会は、事業を進める中で求められる営農構想を農業者が自身で考えるきっかけとすることや、営農構想に対する意識転換を図ることを目的に開催された。

はじめに、浜田真郎県農村計画課長が開会挨拶した後、平木場昌貴県農村計画課計画調整担当主査が開催趣旨を説明した。説明では、「よりよいほ場整備を進めるために」をテーマに、単にほ場整備をする、農地を集約するだけでなく、事業計画の段階で、地域のリーダーを中心に、農業者自身が将来を見据えて計画を策定することが必要であると述べた。

引き続き発表に移り、新地和廣農事組合法人はらいがわ代表理事（水土里ネット狭野理事長）が、祓川第1地区の「農地中間管理事業と農地整備事業の連携した取組」、尾崎公美洋沖田地区ほ場整備事業推進委員会委員長が沖田地区の「沖田地区ほ場整備事業化に向けた取組」についてそれぞれ発表した。（詳細は下記のとおり）



発表会の様子



農事組合法人はらいがわ  
新地代表



沖田地区ほ場整備事業推進委員会  
尾崎委員長

### 〈営農構想発表の概要〉

#### 祓川第1地区（高原町）

当地区は基盤整備が未実施で、農地の区画が狭小であった。また、高齢化や担い手不足で耕作放棄地が多く、シカやイノシシによる農作物への被害も発生していた。

このような中、近隣地区の基盤整備実施を契機に当地区でも気運が高まり、平成29年度から創設された「農地中間管理事業関連農地整備事業」にて基盤整備されることとなった。

事業を進めるにあたり、畜産農家を担い手とする法人の設立や、高収益作物の導入による収益性の向上が計画された。

将来は周辺地区の集落営農組織とも連携し、地域の雇用機会の創出や耕畜連携による農業の推進も検討している。

#### 沖田地区（延岡市）

当地区は小区画かつ不整形な農地が多く、水路や農道も未整備のままであった。また、海拔が0～7mと低く、大雨時には農地が冠水し、農地も水はけが悪いため、農地汎用化が困難であった。

当地区ではこれまでも改善に向けた事業計画が上がっていたが、農業経営の見通しが立たず、なかなか合意形成に至らなかった。

そこで、県営ほ場整備事業による基盤整備の推進とともに、地域営農を農業者自身が考える「沖田地区営農ビジョン」の作成を開始した。ビジョンでは、整備後の排水条件を踏まえた作付地域の棲み分けや、担い手に向けた農地集積・集団化を目指すことが計画された。

将来は高収益作物の生産拡大や、担い手の育成・確保に向けた取組の推進を検討している。



## ふるさと環境フォーラム・九州連絡会が 九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎を開催 ～はぐくもう美しい水土里 つなげよう地域の絆～

ふるさと環境フォーラム・九州連絡会（事務局：宮崎県多面的機能推進協議会）は、去る11月8日、メディアキット県民文化センター演劇ホールにて、九州各県の関係者950名参加のもと、九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎を開催した。

本フォーラムは、活動組織、関係者が明確な意識を持ち、活発な活動を実施するための動機付けとするとともに、情報を発信することで、農山村地域が有する多面的機能を周知する事を目的に毎年九州各県で開催されており、今年度は宮崎県にて開催された。

はじめに、三好亨二ふるさと環境フォーラム・九州連絡会長（宮崎県多面的機能推進協議会長）が「本年度は旧農地・水保全管理支払交付金から多面的機能支払制度へ移行して5年目という節目の年であり、現在農林水産省にて来年度からの制度見直しに関する検討が行われているようである。これまで活動組織や関係者の皆様の努力により地域で定着してきた共同活動に今後も憂慮なく取り組むことができ、本制度によりそれぞれの地域で保たれてきた農業・農村の持つ多面的機能が今後も十分に発揮されることを切に願う。」と挨拶した後、堀畑正純農林水産省九州農政局長、郡司行敏宮崎県副知事が来賓挨拶した。

来賓紹介の後、筒井義富特定非営利法人TEAM・田援代表理事が「地域活性化について」基調講演した。講演では、農業農村が有する多面的機能とその実態のほか、地域活性化に向けた指針、さらには先進地の取組事例とその共通点などを説明し、「多面的機能の実現と農業農村の活性化のためには、子供の感性と女性の能力の活用を図るとともに、行政の支援が不可欠である。」と結んだ。

続いて事例発表に移り、九州管内の多面的機能支払交付金活動組織による優良事例が発表された。

最後に、来年度開催県の鹿児島県を代表して、宮路高光ふるさと環境フォーラム・九州連絡会副会長（日置市長）が閉会挨拶し、フォーラムは盛会裡に終了した。

来年度は11月7日（木）に鹿児島市の「宝山ホール（鹿児島県文化センター）」にて開催予定。



ふるさと環境フォーラム・九州連絡会  
三好会長



九州農政局 堀畑局長



宮崎県 郡司副知事



TEAM・田援 筒井代表



事例発表の様子



ふるさと環境フォーラム・九州連絡会  
宮路副会長

## 事例発表地区紹介

### ・上伊加里環境保全活動組織 (福岡県田川市上伊加利地区)

#### 発表テーマ「ゆたかな里山を子どもたちへ」

当地区は、福岡県中央部の田川市南東部に位置し、水稲作が盛んな地域。

従来は「組」という自治組織で活動していたが、赤子、道手東、道手西の3つの組がまとまることでより質の高い活動が出来るようになった。現在は農業者のほか、婦人会や保育園児、学生、民間企業が一体となって農村環境保全に向けて取り組んでいる。



事例発表者の皆様

### ・小樽環境を守る会 (長崎県波佐見町小樽郷)

#### 発表テーマ「景観を生かした地域づくり」

当地区は長崎県ほぼ中央部の波佐見町東部に位置し、水稲作中心の営農が行われる地域。

高齢化や担い手不足に伴い年々休耕田は増加しているが、景観形成としてヒマワリやソバを植栽したり、農業体験を催すなど休耕田を有効利用している。また、鳥獣害対策として集落全体を囲むようにメッシュ柵を設置するなど、地域環境保全に力を入れている。



事例発表者の皆様

### ・大分川左岸地域農地・水・環境保管理協定運営委員会 (大分県由布市)

#### 発表テーマ「豊かな農村環境を共同活動で次世代へ」

当地区は大分県中央部の由布市を流れる大分川から取水する元治水井路の受益地を中心とし、由布市庄内町から挾間町にかけて大分川の左岸川に位置する水稲作中心の営農が行われる地域。

当初は元治水井路土地改良区の受益地のみで取り組んでいたが、単独での取り組みが困難な周辺地区を取り込み、市内最大の広域活動組織になった。

水路、農道の維持管理を中心に、地域住民との交流活動や長寿命化による水路改修など、各地区の実情に応じた多角的な取組を行っている。



事例発表者の皆様

### ・和石地区田園の景観を守る会 (宮崎県宮崎市高岡町)

#### 発表テーマ「田園環境と希少生物が育む豊かな農村環境づくり～次世代へ繋げる里山へ～」

当地区は宮崎県中央部の宮崎市西部に位置し、「宮崎市の西の玄関」とも呼ばれる場所であり、営農は水稲と施設園芸が主体である。

周囲が山林に囲まれていることで、外来種当の進入が少ないため、希少な植物が多く生育している地域である。地区内では農地や施設の維持管理のほか、地域全体で希少植物の保全活動などに取り組んでいる。



事例発表者の皆様